

目次	1 「決断の後押し役を」
	2 新国際プログラムコース Master of Public Policy, International Program がスタート! / 大学院講義 レポート 第9回
	3 学生インタビュー [大曲由起子さん]
	4 寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」の3年間を振り返って / トピックス [サイエンスアゴラ開催]

「決断の後押し役を」

公共政策大学院 客員教授 増田寛也

30数年前、私は法学部の一学生としてキャンパスを歩いていました。周囲と同じく当たり前の様に国家公務員試験を受け、建設省の役人の道を選択、その後、千葉県警や茨城県庁に出身しながら現場での得難い経験を積みました。平成7(1995)年に岩手県の知事選挙に出馬し、その後12年間の知事生活、そして大臣の仕事をしてきましたが、中央や地方政府の政策決定にトップとして、また、トップを支える役人として関与したことは、全体のメカニズムを知る上でとても役に立ちました。

私が自分の将来に向けての明確な計画を持っていたということはありません。役人の道を選択したのも知事選挙に出馬したことも、その時々私の判断ということになりますが、敢えて言えば、父親の後姿に影響を受けたのかもしれない。

私の父は岩手の田舎の中学校から京都の旧制三高に進学。そのまま京都大学を経て農林省の役人、その後参議院議員を3期務めました。その間自治体にも出向しており、私の歩んだ道と極めて似ています。大学時代は「滝川事件」で学生運動のリーダーをやり無期停学処分(後に復学)を受けていますが、父から直接話を聞いたことは無く、滝川事件を扱っていた岩波新書に父の名前が出ていて驚いた記憶があります。いつも家では朝から晩まで本を読んでいる姿しか覚えていませんが、そのお陰で私も大量の蔵書に囲まれて育つことになり、子供の頃からかなりの読書好きになりました。

親と子の間で会話した覚えも少なく、私の進路も全く自由でしたが、私が役人から政治の道歩んだのも知らず知らずのうちに父親の後姿を見ていたからの様に思えます。

近年は時代の変化も大きく、公共部門も官が独占するのではなく、NPOや民間セクターの活躍が期待されます。中央や地方政府の政策決定のあり方、ひいては公共政策のあり方も大きな変化が予想されます。その中で学生の皆さんが将来の進む道を選択するには悩みも多いでしょう。いずれにしてもいつかは決断をしなければなりません。

私も皆さんと共に勉強しながら、私の貴重な経験を伝え、一人でも多くの有為な人材を輩出するお手伝いをしたいと思います。また、皆さんが将来に向けての決断をする際に、少しでもプラスの後押しができる存在でありたいと願っています。



1995年から岩手県知事を3期務め、2007年総務大臣に就任。現在、株式会社野村総合研究所顧問。

2010年度10月 新国際プログラムコース Master of Public Policy, International Program がスタート!

留学生アドバイザー 小川琴子

東京大学公共政策大学院は、2010年度10月より新コース「国際プログラム」コース、Master of Public Policy, International Program (MPP/IP) を開設します。グローバルな視野を持ち、国際舞台で活躍する公共政策プロフェッショナルの養成を目的とした2年間の修士プログラムです。

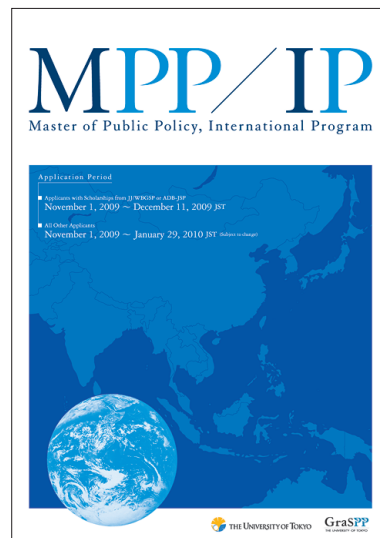
主たる教育言語は英語で、将来の日本を担う日本人学生とそれぞれの国のリーダーを目指す優秀な留学生が同じ教室で学び、互いに高め合う環境を目指します。カリキュラムは、学術交流協定を持つ世界トップクラスの大学との互換性を確保し、ダブル・ディグリー制導入に向けた環境を整えると同時に、アジアからの視野を重視した個性豊かな科目を揃えます。世界銀行やアジア開発銀行からの奨学金プログラム等によって、海外、特にアジア諸国からの優秀な学生への経済支援体制も整備される予定です。

MPP/IP 紹介サイト (英語)

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/mppip/index.htm>

MPP/IP パンフレット (PDF)

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/mppip/documents/MPPIP-Pamphlet.pdf>



願書受付期間

◆2009年11月1日～12月11日

世界銀行・アジア開発銀行奨学金プログラム対象者

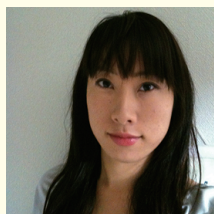
◆2009年11月1日～2010年1月29日

その他一般応募者

大学院講義レポート 第9回

「海事産業・政策論」

【担当教員】 長谷知治 特任准教授



日諸恵利

(公共管理コース2年)

「海事産業・政策論」は、海事産業、海事産業政策及び海事産業政策形成過程に対する理解を深めることを目的とした授業です。物流政策、外航海運政策、港湾政策、内航海運政策、航員政策、海運レジャー政策、海洋汚染に対する補償政策など、海事に関する項目をひと通り網羅しています。海事産業の現場で働く方々をゲストスピーカーにお迎えし、生の声を聞く機会も設けられています。今年の夏学期には、日本通運、商船三井、新日本海フェリー、三井物産の皆様からお話を頂きました。いずれも普段はなかなか知ることのできない、日々真剣に海事産

業に携わる方々ならではの課題発見や解決のための工夫が盛り込まれたお話でした。本講義では海事施設見学の機会も設けられており、今年は横浜海上防災基地を見学させて頂きました。このように、「海事産業・政策論」は、海事産業に関して網羅的に理解することを助け、かつ多角的な問題発見の視点を得るのに十分な機会と内容が備わっている授業です。

ご担当の長谷知治先生は、国土交通省ご出身の実務家教員です。毎回、非常に入念に準備されたレジュメや、貴重な資料の数々が提供されました。いずれも実際に政策に携わってきた実務家ならではの視点から切り取られ、構成されており、まとめると一冊の立派な参考書のような感じです。海事産業に関する言葉の定義はもちろんのこと、実際に採られた政策、現在起こっている問題についても取り上げられています。長谷先生の穏やかながらも熱意あふれるご指導により、本講義を通して多くの知識と経験を得られました。

海洋学際教育プログラムのコンセプトである海洋を取り巻く様々な問題解決に向けて、専門知識を有し、かつ広い文理的視野で行動できる人材を育てる教育が実践されている講義であると思います。

—NGO に就職が決まっているそうですね。

今は移住連(編注)で非常勤として週1回、それ以外は必要があればお手伝いしていますが、来年からは専従職員として働きます。移住連は、外国籍の方の人権問題解決のための協力、彼らの生活支援(医療、法律関係など)、エンパワメント(自立支援)などを行っている日本各地のNGOの連合体です。ビッグイシュー日本版125号(2009年8月15日付)で取り上げられています。連合体の長所は、一般の人から運動家・弁護士・研究者まで様々な人がいて情報交換や協力ができる点です。個々のNGOだと、情報がなかったり必要なスキルがなかったりして状況を打破できないこともあります。連合体であれば、ネットワークの力で必要な人材を紹介したり、助言したりできます。

移住連はまた、現場の問題を日本の政策に反映させるための提言・働きかけも行っていますし、国連など国際組織に人を送り、逆に人を受け入れ、NGO報告書を持参する際の取りまとめ窓口にもなります。アドヴォカシー(情報発信)も重要な仕事のひとつです。

—GraSPPに入学しようと思ったきっかけは？

アメリカ・メリーランド州のワシントン大学に入ったときから、大学院に進もうと思っていました。国際舞台で活躍するには修士号と専門性が必須だったからです。法科大学院も候補として考えていたのですが、法律そのものを学ぶよりも、現場の問題を取り上げてそれを制度に反映していくシステムを学びたいと思い、公共政策を選びました。

学部時代の専攻(国際関係論)がらみや、ボランティア、インターンで、様々な国に行く機会がありました。そこで、その国に根ざした人権と民主主義は何よりも大切なものだということを肌で感じたのです。そのために必要なものは何かといえば、市民社会ではないかと。一方、国家と政策も非常に重要です。しかし、市民社会と国家・政策とが必ずしも両立していないのが現状です。そこで、この二つの要素の橋渡し役になる政策専門家になりたいと思いました。それには行政や専門の勉強が必要になります。日本という国は世界でもある程度影響力、発言力があるので、それを最大限利用するためにも、日本の大学院で日本の行政等の知識を身につけようと思いました。また、日本でのネットワークづくりという意味でも日本の公共政策大学院に行こうと思いました。

—授業で面白かったのは何ですか？

北岡伸一先生と松浦博司先生(元国連日本政府代表部参事官)の「国連安保理と紛争解決」です。全部原文に当たっての授業でした。また、藤原帰一先生の国際紛争研究は、国際関係は好きで充分自分はやれると思っていましたが、授業は厳しく、「甘かったな」と実感させられ、そこから学ぶものが多く、面白かったです。

グループワークを通じて、友人も沢山できました。公共政策大学院の学生は公共性があるので、お金儲けを考えていない人ばかりです(笑)。

—公共政策大学院に何か注文はありますか。

公共政策大学院には特にありませんが、法学部の図書室にお願いしたいことがあります。ワシントン大学では、国際関係を学ぶ学生は2ヶ国以上の大学に留学することが奨励されていました。私はRhodes University(南アフリカ)、Bosphorus University(トルコ)とLondon School of Economics and Political Science(LSE)(イギリス)に行きましたが、LSEの図書館の文献、専門誌の充実ぶりには目をみはるものがあります。そのうえ貸出可でした(そのかわり延滞金有り)。法学部の図書室は、公共政策大学院の学生は閲覧のみで貸出不可なのが不便です。また、データベースを比較しても、LSEと東大では差があります。世界一流の研究者の論文が逸早く読めるというのは大事なことです。

(編注)正式名称は「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」

ホームページは<http://www.jca.apc.org/migrant-net/Japanese/Japanese.html>



大曲由起子さん
国際公共政策コース 2年

学生
インタビュー

寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」の3年間を振り返って

一橋大学大学院経済学研究科 教授 齊藤 誠

(株)損害保険ジャパンの寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」で3年間、客員教授を務めてきました。講座のミッションが分からないままにお引き受けしましたが、「何も決められていない」という自由のおかげで講座内容がかえって充実したと思います。

私は、もっぱらゲストスピーカーのアレンジメントを担当してきました。いずれの学期も魅力的な外部講師に恵まれたのですが、特に2つの学期が記憶に残っています。2007年夏学期は講義というよりもレベルの高い研究会という感じでした。リスクマネジメントの対象を土壌汚染、震災、原子力発電に絞り込み、実際に企業の現場でリスクマネジメントに取り組んでいる方々に継続的に参加いただき、大学研究者や官僚と徹底的に議論するという有意義な機会を持つことができました。参加した大学院生は、議論のレベルの高さに面食らったかもしれませんが、それも公共政策大学院ならではの体

験だと思えます。

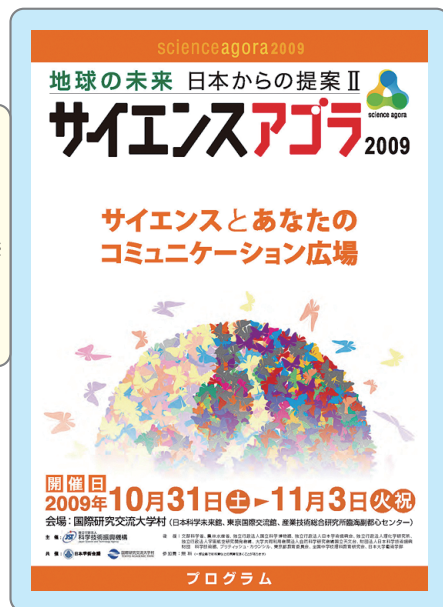
2008年夏学期はリスクマネジメントの法的側面に焦点を当て、環境法や環境規制をご専門にされている法学者の方に講義をして頂きました。今ではNudge(邦訳『実践行動経済学』、日経BP社、2009年)の著者として有名なキャス・サンステイーン教授たちが展開してきたリスクマネジメントの法学的基礎の一端に私自身が触れることができたのも、法学者の方々の議論を通じてでした。この学期は受講者が多かったのですが、大学院生諸君も他では受けられない興味深い講義に接して、ずいぶんと得をしたのではないかと思います。

企業からの寄附講座はどうしても実践的側面が重視されがちですが、リスクマネジメントという実際の課題を学問的に研究することではじめて見えてくる 이슈が実に多いというのが率直な感想です。



この度、i2taプロジェクト(代表:鈴木達治郎客員教授)では「サイエンスアゴラ 2009」(<http://scienceagora.org/>)に出展しました。11月3日(火・祝)、午後1時から3時30分まで、日本科学未来館(<http://www.miraikan.jst.go.jp/>)7階会議室1において「最新技術から社会を考えるロールプレイ」と題し、最新の科学技術が、私たちの暮らしに与える影響を話し合うワークショップを開催しました。

(特任研究員 古屋絢子)



毎回最も楽しみにしているのが学生とのインタビューです。さすが、異色の経歴の学生が集まっているだけあり、必ず思いもよらない話が聞けます。真面目な話だけでなく、ときには恋愛話や臨時人生相談になることも。インタビューに載せきれないのが残念です(独り占めできるのが嬉しくもあるのですが)。

(編集担当)

NEWSLETTER
第19号

[編集・発行] 東京大学公共政策大学院
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY
THE UNIVERSITY OF TOKYO
[発行日] 2009年11月4日
[デザイン] 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877
E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>